

# 半期報告書

(第36期中) 自 平成16年 1 月 1 日  
至 平成16年 6 月30日

株式会社 平 和

群馬県桐生市広沢町 2 丁目3014番地 8

(391055)

# 【目次】

頁

表紙

第一部	企業情報	1
第1	企業の概況	1
	1. 主要な経営指標等の推移	1
	2. 事業の内容	3
	3. 関係会社の状況	4
	4. 従業員の状況	5
第2	事業の状況	6
	1. 業績等の概要	6
	2. 生産、受注及び販売の状況	9
	3. 対処すべき課題	10
	4. 経営上の重要な契約等	10
	5. 研究開発活動	11
第3	設備の状況	12
	1. 主要な設備の状況	12
	2. 設備の新設、除却等の計画	12
第4	提出会社の状況	13
	1. 株式等の状況	13
	(1) 株式の総数等	13
	(2) 新株予約権等の状況	13
	(3) 発行済株式総数、資本金等の状況	13
	(4) 大株主の状況	14
	(5) 議決権の状況	15
	2. 株価の推移	15
	3. 役員の状況	16
第5	経理の状況	17
	1. 中間連結財務諸表等	18
	(1) 中間連結財務諸表	18
	(2) その他	39
	2. 中間財務諸表等	40
	(1) 中間財務諸表	40
	(2) その他	51
第6	提出会社の参考情報	52
第二部	提出会社の保証会社等の情報	53
	[中間監査報告書]	

## 【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成16年9月28日
【中間会計期間】	第36期中（自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日）
【会社名】	株式会社 平和
【英訳名】	Heiwa Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中島 潤
【本店の所在の場所】	群馬県桐生市広沢町2丁目3014番地8
【電話番号】	0277（52）0121（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 坂本 浩之
【最寄りの連絡場所】	群馬県桐生市広沢町2丁目3014番地8
【電話番号】	0277（52）0121（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 坂本 浩之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第34期中	第35期中	第36期中	第34期	第35期
会計期間	自平成14年 1月1日 至平成14年 6月30日	自平成15年 1月1日 至平成15年 6月30日	自平成16年 1月1日 至平成16年 6月30日	自平成14年 1月1日 至平成14年 12月31日	自平成15年 1月1日 至平成15年 12月31日
売上高（百万円）	45,297	50,891	78,214	98,384	118,413
経常利益（百万円）	4,498	4,309	11,101	11,104	14,312
中間（当期）純利益 （百万円）	2,311	2,026	6,420	5,951	8,012
純資産額（百万円）	185,343	187,299	192,403	188,491	189,757
総資産額（百万円）	214,935	210,883	231,361	218,712	229,170
1株当たり純資産額（円）	1,601.34	1,636.07	1,680.66	1,633.09	1,656.14
1株当たり中間（当期）純利益 金額（円）	19.92	17.65	56.09	51.36	68.49
潜在株式調整後1株当たり中 間（当期）純利益金額（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（％）	86.2	88.8	83.2	86.2	82.8
営業活動によるキャッシュ・ フロー（百万円）	539	2,158	9,282	7,168	10,013
投資活動によるキャッシュ・ フロー（百万円）	15,880	2,734	1,475	△16,109	3,774
財務活動によるキャッシュ・ フロー（百万円）	△3,057	△3,077	△969	△5,018	△4,511
現金及び現金同等物の中間期 末（期末）残高（百万円）	67,603	42,099	58,353	40,303	48,818
従業員数（人）	987	983	953	989	973

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第34期中	第35期中	第36期中	第34期	第35期
会計期間	自平成14年 1月1日 至平成14年 6月30日	自平成15年 1月1日 至平成15年 6月30日	自平成16年 1月1日 至平成16年 6月30日	自平成14年 1月1日 至平成14年 12月31日	自平成15年 1月1日 至平成15年 12月31日
売上高（百万円）	39,590	45,040	72,834	87,163	107,040
経常利益（百万円）	3,691	4,189	10,841	9,474	13,413
中間（当期）純利益 （百万円）	1,833	1,936	6,338	5,079	7,443
資本金（百万円）	16,755	16,755	16,755	16,755	16,755
発行済株式総数（千株）	115,743	115,743	115,743	115,743	115,743
純資産額（百万円）	175,724	177,482	182,706	178,675	179,923
総資産額（百万円）	202,990	200,790	218,246	207,923	217,135
1株当たり純資産額（円）	1,518.23	1,550.32	1,595.96	1,548.04	1,570.44
1株当たり中間（当期）純利益 金額（円）	15.81	16.87	55.37	43.84	63.73
潜在株式調整後1株当たり中 間（当期）純利益金額（円）	—	—	—	—	—
1株当たり中間（年間）配当 額（円）	12.5	12.5	12.5	25	25
自己資本比率（%）	86.6	88.4	83.7	85.9	82.9
従業員数（人）	872	877	765	880	868

（注）1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当社グループは、当社、当社子会社7社及び関連会社1社で構成され、パチンコ機の製造販売及びパチスロ機の販売を主な内容とし、更にレジャー産業に関連する事業活動を展開しております。

当中間連結会計期間における主な事業の内容及び主要な関係会社の異動は、次のとおりであります。

なお、事業区分は事業の種類別セグメントと同一であります。

### (1) パチンコ機

主な事業の内容及び主要な関係会社の異動はありません。

### (2) 補給機器

主な事業内容については、重要な変更はありません。

[主要な関係会社の異動]

従来、当社の補給機器事業部門で行っていた当該事業は、同部門の分社化により設立された㈱平和サテライト及び新規に設立された㈱平和サービスの連結子会社2社で行うこととなりました。

### (3) パチスロ機

主な事業の内容及び主要な関係会社の異動はありません。

### (4) 遊技場収入

主な事業の内容及び主要な関係会社の異動はありません。

### (5) その他

従来の事業内容に加え、コムシード㈱はパチンコ・パチスロ業界に関連する情報提供サービスを、また関連会社の㈱ジャパンセットアップサービスはパチスロ機等のメンテナンス業務を、それぞれ本格的に行うこととなりました。

### 3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、以下の会社が新たに当社の重要な関係会社となりました。

名称 (住所)	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合	関係内容
(連結子会社) コムシード㈱ (東京都台東区)	314百万円	その他 (情報提供サービス)	43.7% (直接)	① 役員の兼任 当社の役員2名が同社役員を兼務しております。 ② 営業上の取引 同社に対し、遊技機に関する情報提供を行っております。
(連結子会社) ㈱平和サテライト (群馬県高崎市)	80百万円	補給機器	100% (直接)	① 営業上の取引 補給機器類の据付、設置工事の請負を行っております。 ② 設備の賃貸 当社事務所の一部を賃貸しております。
(連結子会社) ㈱平和サービス (群馬県桐生市)	80百万円	補給機器	100% (直接)	営業上の取引 当社の取り扱う遊技機のリサイクルに係る調査、企画立案並びに補給機器のメンテナンス業務を行っております。

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 上記子会社のうち、コムシード㈱は従来、非連結子会社としておりましたが、重要性が増加したことにより当中間連結会計期間より新たに連結子会社といたしました。また同社は有価証券報告書提出会社であります。

3. 上記子会社のうち、㈱平和サテライトは、当社の補給機器事業部門を分社化し、平成16年5月6日付にて会社分割によって設立したものであります。

4. 上記子会社のうち、㈱平和サービスは平成16年4月30日付にて新たに設立したものであります。

#### 4【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

平成16年6月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
パチンコ機	473
補給機器	64
パチスロ機	251
遊技場収入	29
その他	30
全社（共通）	106
合計	953

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。臨時雇用者はその総数が従業員数の100分の10未満であるため記載を省略しております。
2. 全社（共通）として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

##### (2) 提出会社の状況

平成16年6月30日現在

従業員数（人）	765
---------	-----

- (注) 従業員数は就業人員であります。臨時雇用者はその総数が従業員数の100分の10未満であるため記載を省略しております。

##### (3) 労働組合の状況

労使関係は相互信頼に基づき安定した状態にあり、特記すべき事項はありません。なお、関係会社につきましては、現在労働組合は結成されていません。



## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間のわが国経済は、中国・北米を中心とした旺盛な需要に牽引される形で緩やかな回復が見られ、企業収益や企業の業況感も幅広い分野で改善が続いております。しかしながら、財政赤字、金融機関の不良債権処理等の問題について抜本的な解決策が見い出せず、また、金利上昇や原油高などの景気へのマイナス要因も残っており、当下半期以降についても依然不安定な景況感が持続し、本格的な景気回復にはしばらく時間がかかるものと考えられます。

パチンコ業界におきましては、本年7月1日より、「風俗営業等の規則及び業務の適正化等に関する法律施行規則」及び「遊技機の認定及び型式等に関する規則」が施行され、今後については、新規則に基づく新たなゲーム性をもった製品の登場と、それに伴うパチンコ・パチスロのプレーヤー人口の拡大に期待感を寄せております。また、ここ近年は、パチンコ参加人口及びパチンコホール軒数が減少傾向にあります。各メーカーは、魅力的な商品の開発に努力し、パチンコホールは各種イベントを積極的に行うこと等により、パチンコプレーヤーにより一層楽しんでいただけるよう環境作りに努めております。

このような状況のもと、当社グループは期初業績予想として、中間連結売上高715億円、中間連結経常利益96億円、中間連結純利益50億円の目標を掲げ、パチンコ機事業においては、「木枯し紋次郎」、「ドラゴンモンキー」、「ダブルウイング」等、計6シリーズを投入、またパチスロ機事業においては、「アントニオ猪木自身がパチスロ機」及び「主役は銭形」の2機種を投入し、販売拡大に取り組みました。

その結果、当中間連結会計期間の業績は、

売上高	782億円	(対前年同期比 53.7% 増加)
経常利益	111億円	(対前年同期比 157.6% 増加)
中間純利益	64億円	(対前年同期比 216.9% 増加)

となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次の通りであります。なお、次の①から⑤に記載した売上高、営業利益及び販売台数は、内部取引を含んだ数値を記載しております。

#### ① パチンコ機

	当中間連結会計期間 (百万円)	前中間連結会計期間 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
売上高	25,094	16,684	8,410	50.4
営業利益	7,018	2,369	4,649	196.2

当事業につきましては、第1種については「木枯し紋次郎」「ドラゴンモンキー」をはじめ計5シリーズ(内、HEIWABROSブランド機2シリーズ)、第2種については「ダブルウイング」シリーズ、計6シリーズを発売いたしました。なお、HEIWABROSブランド機は、昨年10月に高級感のあるデザインと臨場感のある音響機能を持つ優れたスペックの本体として開発したものであり、第2弾として「バニーガール」、第3弾として「あっ命」の2シリーズを開発・販売し、従来の平和ブランド機とあわせて商品ラインナップの充実を図ることができました。

その結果、販売台数は122,201台(パチンコ機28,033台、パチンコ機ゲージ盤94,168台)と対前年同期比40,635台増加となり、売上高は25,094百万円(対前年同期比50.4%増加)、営業利益は7,018百万円(対前年同期比196.2%増加)となりました。

② 補給機器

	当中間連結会計期間 (百万円)	前中間連結会計期間 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
売上高	1,856	1,889	△32	△1.7
営業利益	△139	△290	151	—

当事業につきましては、長引く景気低迷や金融機関の不良債権問題に起因した貸し渋りの影響により補給機器の市場はここ数年縮小する傾向にあり、市場での価格、サービス競争も激化し事業環境は厳しい状況にあります。その結果、売上高は1,856百万円（対前年同期比1.7%減少）営業損失は139百万円となりました。

③ パチスロ機

	当中間連結会計期間 (百万円)	前中間連結会計期間 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
売上高	48,841	30,412	18,428	60.6
営業利益	8,746	3,372	5,374	159.4

当事業につきましては、「アントニオ猪木自身がパチスロ機」及び「主役は銭形」の計2機種を販売いたしました。販売台数は両機種あわせて182,415台（対前年同期比73,795台増加）、売上高は48,841百万円（対前年同期比60.6%増加）、営業利益は8,746百万円（対前年同期比159.4%増加）となりました。

④ 遊技場収入

	当中間連結会計期間 (百万円)	前中間連結会計期間 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
売上高	4,226	5,829	△1,603	△27.5
営業利益	46	144	△98	△68.0

当事業は、当社の100%子会社である㈱新効におけるパチンコホール経営によるものであります。

当事業につきましては、パチンコ参加人口が若干増加傾向にあるものの、ホール間の競争は激化しており、稼働率アップのための新機種早期入替えや、新装イベントによるパチンコファンへの還元率の上昇等がホール経営の収益圧迫要因となっています。

このような中で、売上高は4,226百万円（対前年同期比27.5%減少）、営業利益は46百万円（対前年同期比68.0%減少）となりました。

⑤ その他

	当中間連結会計期間 (百万円)	前中間連結会計期間 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
売上高	603	219	384	175.4
営業利益	287	140	147	104.8

当事業は、再保険業、投資事業、情報提供サービス等、主に各グループ会社によるものであります。売上高は603百万円（対前年同期比175.4%増加）、営業利益は287百万円（対前年同期比104.8%増加）となりました。

## (2) キャッシュ・フロー

	当中間連結会計期間 (百万円)	前中間連結会計期間 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,282	2,158	7,123	330.0
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,475	2,734	△1,259	△46.1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△969	△3,077	2,108	—
現金及び現金同等物に係る換算差額	△366	△20	△345	—
現金及び現金同等物の増減額	9,422	1,795	7,626	424.7
新規連結による現金及び現金同等物の増加額	112	—	112	—
現金及び現金同等物の中間期末残高	58,353	42,099	16,253	38.6

当中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、9,282百万円の増加となりました。その主な増加要因としては、第一に税金等調整前中間純利益を11,063百万円計上したこと、第二に棚卸資産が5,212百万円減少したことがあげられます。またその反面、減少要因としては、第一に前事業年度末日が休日であったこと等により、仕入債務が5,421百万円減少したこと、第二に当中間連結会計期間において法人税及び事業税等の支払額を4,357百万円計上したことがあげられます。

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,475百万円の増加となりました。その増減要因としては、有価証券及び投資有価証券の購入による支出41,063百万円、有価証券及び投資有価証券等の売却（又は償還）による収入44,864百万円、差引3,801百万円のキャッシュインがありましたが、パチンコの製造に必要な金型等の有形固定資産を取得したことにより2,140百万円の支出があったことがあげられます。

財務活動によるキャッシュ・フローは、969百万円の減少となりました。その主な要因としては、前中間期に引き続き、当中間期においても配当金の支払1,431百万円を実施したことがあげられます。また、当中間連結会計期間より新たにコムシード㈱を連結子会社としたことにより、現金及び現金同等物が112百万円増加いたしました。

以上の結果、現金及び現金同等物の中間期末残高は、前中間連結会計期間末と比べ16,253百万円増加し、58,353百万円となりました。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
パチンコ機	14,943	86.4
補給機器	1,844	98.3
合計	16,788	87.6

- (注) 1. 上記表の金額は販売価格によっております。  
2. 上記表の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 商品仕入実績

当中間連結会計期間の商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
パチンコ機	5,460	—
パチスロ機	33,653	158.2
遊技場収入	3,812	72.4
合計	42,925	161.7

- (注) 上記表の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 受注状況

当中間連結会計期間の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高 （百万円）	前年同期比 （％）	受注残高 （百万円）	前年同期比 （％）
パチンコ機	19,464	89.1	3,786	41.1
補給機器	2,133	102.6	564	157.0
パチスロ機	31,670	186.8	7,248	26,250.1
合計	53,268	130.3	11,598	120.8

- (注) 上記表の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (4) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
パチンコ機	22,821	180.0
補給機器	1,844	98.4
パチスロ機	48,832	160.6
遊技場収入	4,226	72.5
その他	488	480.4
合計	78,214	153.7

- (注) 1. 上記表の金額には、消費税等は含まれておりません。  
2. 相手先別販売実績につきましては、総販売実績に対する当該割合が100分の10を超える相手先がないため記載を省略しております。

### 3 【対処すべき課題】

当社グループの対処すべき課題は、以下のとおりであります。

第一に、パチンコ機事業につきましては、当社の経営理念の一つである「顧客本位」に立ち返り、パチンコホール及びパチンコファンの皆様に喜んでもらえる遊技機の開発に引き続き取り組んでいくと同時に、部品等の標準化・共通化によるコストダウンを引き続き推進し、顧客のニーズにあった製品の提供を進めてまいります。

第二に、パチスロ機事業につきましては、順調に販売台数を伸ばしているパチスロ機の販売（㈱オリンピアとの企画に基づく仕入れ販売）を引き続き推進してまいります。一方、パチスロ機自社開発の状況につきましては、平成14年7月に当社による申請機種として初めて、財団法人保安電子通信技術協会における許可を取得し、平成15年12月にパチスロ機の製造に必要な手続きである財団法人全国防犯協会連合会への登録が完了しました。今後は、早期に自社開発・生産のパチスロ機を販売できるよう、引き続き社内体制の整備を図ってまいります。

第三に、来るべき循環型社会における遊技機メーカーのあり方を考え、環境に配慮した遊技機開発への取り組みを強化することです。具体的には、製品の企画・開発段階から部品等の標準化・共通化を意識し、「リデュース」「リユース」「リサイクル」を考慮した製品設計を推進してまいります。また、使用済遊技機の回収につきましても、日本遊技機工業組合の回収システムと、当社グループ独自の回収システムの利点を有効に活用し、リユースの促進に努めてまいります。なお、これらを推進することにより将来的に製品原価の低減を図ることが可能となります。

以上の諸方策を推進することにより、遊技機市場からの期待にお応えし、もって業績の向上に努めてまいります。

### 4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

## 5 【研究開発活動】

当社グループは、「信頼と協調」「顧客本位」「研究開発」「社会貢献」という4つの経営理念のもと、パチンコ機、パチスロ機及び補給機器事業を中核事業として、顧客のニーズを先取りした、研究開発活動を当社グループの最重要課題の1つと捉え、これに取り組んでおり、全社的にワクワク・ドキドキできるモノ作りの体制作りを行っております。

その結果、平成16年6月30日現在において研究開発スタッフは、グループ全体で236人（前年同月末229人）となり、これは総従業員数の24.8%に当たっております。また、当中間連結会計期間における研究開発費の総額は2,210百万円であります。なお、子会社において研究開発活動は行っておりません。

当中間連結会計期間における各事業の種類別セグメントの主な研究開発活動の概要は次のとおりであります。

### (1) パチンコ機

パチンコ機につきましては、主に当社商品開発部及び商品戦略部において企画段階から財団法人保安電子通信技術協会の許可取得までの作業を一貫して行っております。当中間連結会計期間においては、従来の平和ブランド機に加え、昨年10月に開発した高級感のあるデザインと臨場感のある音響機能を持つHEIWABROS機を新たに並行して発売し、両機あわせて計6シリーズのパチンコ機を開発・販売いたしました。今後につきましては、本年7月1日施行の「風俗営業等の規則及び業務の適正化等に関する法律施行規則」及び「遊技機枠の認定及び形式等に関する規則」に則した機種開発を行い、より多様なゲーム性と魅力溢れる商品の研究開発に力を入れてまいります。

なお、当事業の当中間連結会計期間における研究開発費の総額は1,893百万円であります。

### (2) 補給機器

補給機器事業につきましては、本年5月6日付にて当社サテライト事業部を分社化し、新たに当社子会社の(株)平和サテライト及び(株)平和サービスが担うこととなりました。また、当該事業のサービス及び商品開発力について更なるレベルアップを図り、同時に今後の補給機器市場において確固たる営業基盤を築くことを同事業の主軸とし、補給機器に関する研究開発については補足的な事業活動として位置付けることといたしました。

なお、当事業の当中間連結会計期間における研究開発費の総額は19百万円であります。

### (3) パチスロ機

パチスロ機につきましては、当社パチスロ開発部において研究開発活動をすすめております。昨年12月には財団法人全国防犯協会連合会への登録が完了し、パチスロ機の自社開発・製造へ向けて順次社内体制の整備を図っております。

なお、当事業の当中間連結会計期間における研究開発費の総額は297百万円であります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	228,903,400
計	228,903,400

(注) 「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨を定款に定めております。

##### ②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数（株） （平成16年6月30日）	提出日現在発行数（株） （平成16年9月28日）	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	115,743,400	115,743,400	東京証券取引所市場第一部	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	115,743,400	115,743,400	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（百万円）	資本金残高（百万円）	資本準備金増減額（百万円）	資本準備金残高（百万円）
平成16年1月1日～ 平成16年6月30日	—	115,743,400	—	16,755	—	16,675



## (4) 【大株主の状況】

平成16年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
株式会社中島ホールディングス	東京都港区六本木6丁目10-1	35,000	30.23
財団法人中島記念国際交流財団	東京都港区虎ノ門2丁目8-10	15,909	13.74
株式会社新建和	東京都港区六本木6丁目10-1	11,223	9.69
財団法人平和中島財団	東京都港区赤坂1丁目12番32号	8,384	7.24
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	4,903	4.23
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	2,312	1.99
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行)	ピーオーボックス351 ポストン マサチューセッツ 02101 アメリカ (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	1,811	1.56
小柳 錦二	群馬県前橋市川原町376-56	1,657	1.43
中島 権	東京都小金井市貫井南町4丁目11-24	1,094	0.94
中島 潤	東京都渋谷区富ヶ谷1-40-6	924	0.79
計	—	83,219	71.89

- (注) 1. 持株数は千株未満、持株比率は小数第2位未満を切り捨て表示しております。
2. 上記表は、当中間会計期間末現在の株主名簿に基づくものでありますが、シュロージャー投信投資顧問株式会社から平成16年7月15日付で提出された大量保有報告書に係る変更報告書により、平成16年6月30日現在の保有株式数について、次のとおり報告を受けております。なお、当社としては当中間会計期間末日時点における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

保有者名	保有株式数 (千株)	発行済株式数に対する 保有株式数の割合 (%)
シュロージャー投信投資顧問株式会社	2,145	1.85
シュロージャー・インベストメント・マネージメント・ノースアメリカ・リミテッド	362	0.31
シュロージャー・インベストメント・マネージメント・リミテッド	3,498	3.02
計	6,005	5.19

3. 上記のほか、1,262千株を自己株式として所有しております。

(5) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成16年6月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,262,200	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式 (その他)	普通株式 114,480,700	1,144,807	同上
単元未満株式	普通株式 500	—	同上
発行済株式総数	115,743,400	—	—
総株主の議決権	—	1,144,807	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が22,000株 (議決権220個) 含まれております。

② 【自己株式等】

平成16年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 株式会社平和	群馬県桐生市広沢町 2丁目3014番地の8	1,262,200	—	1,262,200	1.09
計	—	1,262,200	—	1,262,200	1.09

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成16年1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高 (円)	1,593	1,566	1,726	1,749	1,690	1,759
最低 (円)	1,530	1,507	1,548	1,621	1,529	1,577

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

### 3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。  
 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
専務取締役 総合企画室兼広報室兼情報システム部兼経理部兼総務部兼環境推進部担当	専務取締役 総合企画室兼広報室兼人事部兼情報システム部兼経理部兼総務部兼環境推進部担当兼人事部長	堀江 一義	平成16年6月21日
取締役（非常勤）	常務取締役 総合技術研究部兼知的財産部担当	星山 功	平成16年6月11日
取締役 営業本部付（プリペイドカード担当） ㈱平和サテライト取締役	取締役 営業本部付（プリペイドカード担当）	上善 武生	平成16年5月6日
取締役 営業本部担当兼営業本部長兼東日本担当	取締役 営業本部担当兼サテライト事業部担当兼営業本部長兼東日本担当	平野 征宏	平成16年5月6日
取締役 営業本部担当兼営業本部長	取締役 営業本部担当兼営業本部長兼東日本担当	平野 征宏	平成16年6月21日
取締役 総合技術研究部兼パチスロ開発部 兼知的財産部兼生産部担当	取締役 パチスロ開発部兼生産部担当	神山 利夫	平成16年6月11日

## 第5【経理の状況】

### 1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成15年1月1日から平成15年6月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成16年1月1日から平成16年6月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成15年1月1日から平成15年6月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成16年1月1日から平成16年6月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成15年1月1日から平成15年6月30日まで）及び当中間連結会計期間（平成16年1月1日から平成16年6月30日まで）の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間（平成15年1月1日から平成15年6月30日まで）及び当中間会計期間（平成16年1月1日から平成16年6月30日まで）の中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

# 1 【中間連結財務諸表等】

## (1) 【中間連結財務諸表】

### ① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期末 (平成15年6月30日)		当中間連結会計期末 (平成16年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年12月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1. 現金及び預金		34,633		42,360		43,037		
2. 受取手形及び売掛 金	※1	20,091		34,389		35,633		
3. 有価証券		31,117		32,025		29,132		
4. 棚卸資産		14,424		10,664		15,876		
5. 繰延税金資産		1,791		4,712		2,501		
6. その他		6,725		7,157		7,015		
7. 貸倒引当金		△12		△229		△227		
流動資産合計		108,770	51.6	131,080	56.7	132,971	58.0	
II 固定資産								
(1)有形固定資産								
1. 建物及び構築物		13,287		12,982		13,178		
減価償却累計額		△5,985	7,302	△6,200	6,782	△6,169	7,009	
2. 機械装置及び運 搬具		3,115		3,521		3,225		
減価償却累計額		△1,745	1,370	△1,943	1,578	△1,874	1,350	
3. 工具、器具及び 備品		6,347		6,562		6,456		
減価償却累計額		△3,908	2,439	△3,581	2,980	△3,733	2,722	
4. 土地			12,239		12,173		12,116	
5. 建設仮勘定			1		662		271	
有形固定資産合計		23,353	11.1	24,177	10.4	23,469	10.3	
(2)無形固定資産		2,349	1.1	2,389	1.0	2,300	1.0	
(3)投資その他の資産								
1. 投資有価証券		64,461		60,175		56,625		
2. 長期貸付金		162		115		149		
3. 繰延税金資産		1,185		3,282		3,088		
4. その他		10,723		10,860		11,183		
5. 貸倒引当金		△122		△719		△619		
投資その他の資産 合計		76,410	36.2	73,713	31.9	70,428	30.7	
固定資産合計		102,113	48.4	100,280	43.3	96,198	42.0	
資産合計		210,883	100.0	231,361	100.0	229,170	100.0	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年12月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1. 支払手形及び買掛金	※1	16,547		24,546		29,955		
2. 未払法人税等		944		6,696		4,406		
3. 繰延税金負債		9		0		2		
4. 賞与引当金		554		615		166		
5. その他		4,141		5,198		3,541		
流動負債合計		22,197	10.5	37,058	16.0	38,072	16.6	
II 固定負債								
1. 繰延税金負債		23		21		9		
2. 退職給付引当金		824		945		922		
3. 製品補償引当金		350		302		311		
4. その他		188		154		96		
固定負債合計		1,386	0.7	1,423	0.6	1,339	0.6	
負債合計		23,584	11.2	38,482	16.6	39,412	17.2	
(少数株主持分)								
少数株主持分		—	—	475	0.2	—	—	
(資本の部)								
I 資本金		16,755	7.9	16,755	7.2	16,755	7.3	
II 資本剰余金		16,675	7.9	16,675	7.2	16,675	7.3	
III 利益剰余金		154,677	73.3	163,927	70.9	160,663	70.1	
IV その他有価証券評価差額金		1,472	0.8	△2,147	△0.9	△1,592	△0.7	
V 為替換算調整勘定		△136	△0.1	△660	△0.3	△598	△0.3	
VI 自己株式	※2	△2,144	△1.0	△2,145	△0.9	△2,145	△0.9	
資本合計		187,299	88.8	192,403	83.2	189,757	82.8	
負債、少数株主持分及び資本合計		210,883	100.0	231,361	100.0	229,170	100.0	

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)					
		金額 (百万円)	比率 (%)	金額 (百万円)	比率 (%)	金額 (百万円)	比率 (%)				
I 売上高	※1		50,891	100.0		78,214	100.0		118,413	100.0	
II 売上原価			37,991	74.7		54,223	69.3		83,947	70.9	
売上総利益			12,899	25.3		23,990	30.7		34,465	29.1	
III 販売費及び一般管理 費			9,041	17.7		10,395	13.3		20,356	17.2	
営業利益			3,858	7.6		13,594	17.4		14,109	11.9	
IV 営業外収益											
1. 受取利息			1,115			1,126			2,243		
2. 受取配当金			109			276			111		
3. 投資有価証券売却 益			48			808			—		
4. 生命保険解約益			129			—			129		
5. その他		142	1,545	3.0	495	2,707	3.5	454	2,937	2.5	
V 営業外費用											
1. 有価証券売却損		145			820			—			
2. 棚卸資産処分損		50			65			424			
3. 棚卸資産評価損		150			3,847			1,280			
4. 為替差損		486			286			483			
5. その他		261	1,093	2.1	181	5,201	6.7	547	2,734	2.3	
経常利益			4,309	8.5		11,101	14.2		14,312	12.1	
VI 特別利益	※2										
1. 前期損益修正益			13			—			14		
2. 固定資産売却益			4			1			8		
3. 関係会社株式売却 益			—			404			—		
4. 貸倒引当金戻入益			5			2			—		
5. 製品補償引当金戻 入益			14			2			23		
6. 持分変動利益			—			170			—		
7. その他		2	40	0.1	0	581	0.7	3	50	0.1	
VII 特別損失	※3										
1. 前期損益修正損			—			0			2		
2. 固定資産売却損			34			0			132		
3. 固定資産除却損		※4	20			612			102		
4. 役員退職慰労金			701			7			701		
5. その他		—	756	1.5	0	619	0.8	0	939	0.8	
税金等調整前中間 (当期) 純利益			3,593	7.1		11,063	14.1		13,424	11.4	
法人税、住民税及 び事業税		798			6,585			5,175			
法人税等調整額		769	1,567	3.1	△1,981	4,603	5.9	236	5,411	4.6	
少数株主利益			—	—		38	0.0		—	—	
中間(当期) 純利 益			2,026	4.0		6,420	8.2		8,012	6.8	

③【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)		金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)							
I	資本剰余金期首残高		16,675		16,675		16,675
II	資本剰余金増加高		—		—		—
III	資本剰余金減少高		—		—		—
IV	資本剰余金中間期末 (期末) 残高		16,675		16,675		16,675
(利益剰余金の部)							
I	利益剰余金期首残高		155,719		160,663		155,719
II	利益剰余金増加高						
	1. 中間(当期)純利益	2,026	2,026	6,420	6,420	8,012	8,012
III	利益剰余金減少高						
	1. 配当金	2,873		2,862		2,873	
	2. 役員賞与	194		158		194	
	3. 連結子会社増加による減少額	—	3,068	137	3,157	—	3,068
IV	利益剰余金中間期末 (期末) 残高		154,677		163,927		160,663



## ④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月 30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッ シュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期) 純利益		3,593	11,063	13,424
減価償却費		1,030	890	2,225
連結調整勘定償却額		—	33	—
貸倒引当金の増減額 (減少: △)		46	103	757
退職給付引当金の増 減額 (減少: △)		99	22	198
製品補償引当金の増 減額 (減少: △)		△63	△8	△103
受取利息		△1,115	△1,126	△2,243
受取配当金		△109	△276	△111
為替差損益 (益: △)		△47	286	483
持分変動利益		—	△170	—
固定資産除却損		45	657	161
関係会社株式売却益		—	△404	—
売上債権の増減額 (増加: △)		11,074	1,380	△4,961
棚卸資産の増減額 (増加: △)		△4,320	5,212	△5,773
仕入債務の増減額 (減少: △)		△6,063	△5,421	7,348
役員賞与の支払額		△194	△158	△194
その他		90	210	221
小計		4,066	12,294	11,432
利息及び配当金の受 取額		941	1,346	2,345
法人税等の支払額		△2,849	△4,357	△3,764
営業活動によるキャッ シュ・フロー		2,158	9,282	10,013
II 投資活動によるキャッ シュ・フロー				
定期預金の預入によ る支出		△5,409	△1,973	△6,996
定期預金の払出によ る収入		7,345	1,719	10,198
有価証券の取得によ る支出		△15,000	△23,520	△26,510

		前中間連結会計期間 (自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
有価証券の売却 (又 は償還) による収入		19,856	34,461	34,471
有形固定資産の取得 による支出		△1,900	△2,140	△3,173
有形固定資産の売却 による収入		31	3	118
無形固定資産の取得 による支出		△3	△30	△22
投資有価証券の取得 による支出		△7,351	△17,542	△19,151
投資有価証券の売却 (又は償還) による 収入		4,187	9,953	10,567
関係会社株式の売却 による収入		—	450	—
貸付による支出		△72	△0	△143
貸付金の回収による 収入		34	93	56
出資金の払込による 支出		—	△0	—
生命保険積立金の取 得による支出		△820	△95	△851
生命保険積立金の解 約による収入		1,798	—	1,798
その他		40	97	3,413
投資活動によるキャッ シュ・フロー		2,734	1,475	3,774
Ⅲ 財務活動によるキャッ シュ・フロー				
自己株式の取得によ る支出		△1,633	—	△1,633
株式発行による収入		—	462	—
配当金の支払額		△1,444	△1,431	△2,877
財務活動によるキャッ シュ・フロー		△3,077	△969	△4,511
Ⅳ 現金及び現金同等物に 係る換算差額		△20	△366	△762
Ⅴ 現金及び現金同等物の 増減額 (減少: △)		1,795	9,422	8,514
Ⅵ 現金及び現金同等物の 期首残高		40,303	48,818	40,303
Ⅶ 新規連結による現金及 び現金同等物の増加額		—	112	—
Ⅷ 現金及び現金同等物の 中間期末 (期末) 残高		42,099	58,353	48,818

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社は、(株)アムテックス、(株)新効、HEIWA INSURANCE INC. 及び Meteor LLCの4社であります。</p> <p>非連結子会社として、コムシード(株)1社がありますが、総資産、売上高、中間純利益及び利益剰余金等に及ぼす影響が極めて軽微であり、重要性がないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>連結子会社は、(株)アムテックス、(株)新効、HEIWA INSURANCE INC.、Meteor LLC、コムシード(株)、(株)平和サテライト、(株)平和サービスの7社であります。</p> <p>このうち、コムシード(株)については、重要性が増加したことにより当中間連結会計期間より新たに連結子会社といたしました。</p> <p>なお、当社は平成16年5月6日付にて会社分割により補給機器事業部門を分社化し、これにより設立された(株)平和サテライトを当中間連結会計期間より連結子会社を含めることといたしました。また、平成16年4月30日付にて(株)平和サービスを設立し、当中間連結会計期間より新たに連結子会社といたしました。</p>	<p>連結子会社は、(株)アムテックス、(株)新効、HEIWA INSURANCE INC. 及び Meteor LLCの4社であります。</p> <p>非連結子会社として、コムシード(株)1社がありますが、総資産、売上高、当期純利益及び利益剰余金等に及ぼす影響が極めて軽微であり、重要性がないため、連結の範囲から除外しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社（1社）及び関連会社(株)ジャパンセットアップサービスについては、中間連結純利益及び利益剰余金等に及ぼす影響が極めて軽微であり、重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>関連会社(株)ジャパンセットアップサービスについては、中間連結純利益及び利益剰余金等に及ぼす影響が極めて軽微であり、重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>非連結子会社（1社）及び関連会社(株)ジャパンセットアップサービスについては、当期純利益及び利益剰余金等に及ぼす影響が極めて軽微であり、重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>
3. 連結子会社の中間決算日（決算日）等に関する事項	<p>連結子会社のうち、HEIWA INSURANCE INC. の決算日は9月30日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、当該会社の中間決算日（3月31日）現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日（6月30日）との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>他の連結子会社の中間決算日は、すべて中間連結決算日と一致しております。</p>	<p>連結子会社のうち、HEIWA INSURANCE INC. の決算日は9月30日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、当該会社の中間決算日（3月31日）現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日（6月30日）との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>コムシード(株)の決算日は3月31日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、当該会社の決算日（3月31日）現在の財務諸表を使用し、中間連結決算日（6月30日）との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>他の連結子会社の決算日は、すべて連結決算日と一致しております。</p>	<p>連結子会社のうち、HEIWA INSURANCE INC. の決算日は9月30日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、当該会社の決算日（9月30日）現在の財務諸表を使用し、連結決算日（12月31日）との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>他の連結子会社の決算日は、すべて連結決算日と一致しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>イ. 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>ロ. その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>なお、特定金外信託に含まれる有価証券も同一の評価基準及び評価方法によっております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法</p> <p>③ 棚卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ. 商品、製品、原材料及び仕掛品 連結親会社 総平均法による原価法 連結子会社 主として総平均法による原価法</p> <p>ロ. 貯蔵品 主として最終仕入原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 8～50年 機械装置及び運搬具 3～11年 工具、器具及び備品 2～15年</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>イ. 満期保有目的の債券 同左</p> <p>ロ. その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブの評価基準及び評価方法 同左</p> <p>③ 棚卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ. 商品、製品、原材料及び仕掛品 連結親会社 同左 連結子会社 同左</p> <p>ロ. 貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>イ. 満期保有目的の債券 同左</p> <p>ロ. その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>なお、特定金外信託に含まれる有価証券も同一の評価基準及び評価方法によっております。</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブの評価基準及び評価方法 同左</p> <p>③ 棚卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ. 商品、製品、原材料及び仕掛品 連結親会社 同左 連結子会社 同左</p> <p>ロ. 貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)
	<p>② 無形固定資産 営業権については商法の規定する期間内で均等償却、その他については定額法 ただし、ソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法</p> <p>③ 長期前払費用 定額法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 売上債権及び貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>④ 製品補償引当金 売上製品のクレーム補償費用の支出に備えるため、各売上製品に対して個別に補償費用の発生可能性を勘案し、補償見込額を計上しております。</p>	<p>② 無形固定資産 同左</p> <p>③ 長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 ただし、一部の子会社については、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。</p> <p>④ 製品補償引当金 同左</p>	<p>② 無形固定資産 同左</p> <p>③ 長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>④ 製品補償引当金 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)
	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 ①消費税等の会計処理 税抜き方式で行っております。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 ①消費税等の会計処理 税抜き方式で行っております。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 ①消費税等の会計処理 税抜き方式で行っております。 ②1株当たり情報 当連結会計年度より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、この変更による影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)
<p>(税率変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日公布されたことに伴い、当中間連結会計期間の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成17年1月1日以降解消が見込まれるものに限る)に使用した法定実効税率は改正後の税率に変更しております。</p> <p>その結果、繰延税金資産(固定)の金額が51百万円減少し、繰延税金負債(固定)の金額が29百万円減少し、当中間連結会計期間に計上された法人税等調整額が43百万円増加し、その他有価証券評価差額金が21百万円増加しております。</p>	<p>—————</p>	<p>—————</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

項目	前中間連結会計期間末 (平成15年6月30日)	当中間連結会計期間末 (平成16年6月30日)	前連結会計年度 (平成15年12月31日)
※1. 中間連結会計期間末日 (連結会計年度末日) 満期手形			連結会計年度末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって決済処理しております。したがって当連結会計年度末日が金融機関休業日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高に含まれております。 受取手形 4,587百万円 支払手形 3,712
※2. 自己株式	提出会社が保有する自己株式 普通株式 1,262,185株	提出会社が保有する自己株式 普通株式 1,262,295株	提出会社が保有する自己株式 普通株式 1,262,295株

(中間連結損益計算書関係)

項目	前中間連結会計期間 (自平成15年1月1日 至平成15年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成16年1月1日 至平成16年6月30日)	前連結会計年度 (自平成15年1月1日 至平成15年12月31日)
※1. 販売費及び一般管理費	販売費及び一般管理費のうち、主な費目及び金額は、次のとおりであります。 販売手数料 1,043百万円 給料手当 1,599 試験研究費 2,099 減価償却費 355	販売費及び一般管理費のうち、主な費目及び金額は、次のとおりであります。 販売手数料 1,519百万円 給料手当 1,831 試験研究費 2,210 減価償却費 328	販売費及び一般管理費のうち、主な費目及び金額は、次のとおりであります。 販売手数料 2,137百万円 広告宣伝費 1,942百万円 給料手当 3,505 試験研究費 4,558 貸倒引当金繰入 783 額 減価償却費 775
※2. 固定資産売却益	内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 4百万円 合計 4	内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 1百万円 工具、器具及び備品 0百万円 合計 1	内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 4百万円 工具、器具及び備品 0百万円 無形固定資産 3百万円 合計 8
※3. 固定資産売却損	内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 34百万円 合計 34	内訳は次のとおりであります。 工具、器具及び備品 0百万円 合計 0	内訳につきましては、科目別に記載することが困難であるため、以下のとおり主要な発生原因別に記載しております。 熊谷事業所の廃止 34百万円 東北支社の移転 98百万円 その他資産の売却 0百万円 合計 132



項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)
※4. 固定資産除却損	内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 0百万円 工具、器具及び備品 19 合計 20	内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 172百万円 機械装置及び運搬具 7 工具、器具及び備品 386 無形固定資産 45 合計 612	内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 3百万円 機械装置及び運搬具 5 工具、器具及び備品 89 その他 0 固定資産除却費用 2 合計 102

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)
現金及び現金同等物の中間会計期間末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 34,633百万円 有価証券勘定 31,117 流動資産「その他」に含まれている特定金外信託 5,014 合計 70,765 運用期間が3ヶ月を超える定期預金 株式及び償還までの期間が3ヶ月を超える債券等 △1,847 現金及び現金同等物 △26,818 現金及び現金同等物 42,099	現金及び現金同等物の中間会計期間末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 42,360百万円 有価証券勘定 32,025 合計 74,386 運用期間が3ヶ月を超える定期預金 株式及び償還までの期間が3ヶ月を超える債券等 △835 △15,197 現金及び現金同等物 58,353	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額の関係 現金及び預金勘定 43,037百万円 有価証券勘定 29,132 合計 72,170 運用期間が3ヶ月を超える定期預金 株式及び償還までの期間が3ヶ月を超える債券等 △581 △22,771 現金及び現金同等物 48,818

## (リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)																																																																																																
<p>1. リース物件の所有権が、借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>279</td> <td>160</td> <td>119</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>383</td> <td>248</td> <td>134</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>663</td> <td>409</td> <td>254</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>109百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>144</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>254</td> </tr> </table> <p>(注) 取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額の算定は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>72百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>72</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>272百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>127</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>399</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	279	160	119	工具、器具及び備品	383	248	134	合計	663	409	254	1年内	109百万円	1年超	144	合計	254	支払リース料	72百万円	減価償却費相当額	72	1年内	272百万円	1年超	127	合計	399	<p>1. リース物件の所有権が、借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>200</td> <td>117</td> <td>82</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>274</td> <td>203</td> <td>71</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>475</td> <td>320</td> <td>154</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>83百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>70</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>154</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>52百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>52</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>171百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>94</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>266</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	200	117	82	工具、器具及び備品	274	203	71	合計	475	320	154	1年内	83百万円	1年超	70	合計	154	支払リース料	52百万円	減価償却費相当額	52	1年内	171百万円	1年超	94	合計	266	<p>1. リース物件の所有権が、借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>200</td> <td>100</td> <td>99</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>279</td> <td>185</td> <td>94</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>480</td> <td>286</td> <td>193</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>92百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>100</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>193</td> </tr> </table> <p>(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>128百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>128</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>218百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>89</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>308</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	200	100	99	工具、器具及び備品	279	185	94	合計	480	286	193	1年内	92百万円	1年超	100	合計	193	支払リース料	128百万円	減価償却費相当額	128	1年内	218百万円	1年超	89	合計	308
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																															
機械装置及び運搬具	279	160	119																																																																																															
工具、器具及び備品	383	248	134																																																																																															
合計	663	409	254																																																																																															
1年内	109百万円																																																																																																	
1年超	144																																																																																																	
合計	254																																																																																																	
支払リース料	72百万円																																																																																																	
減価償却費相当額	72																																																																																																	
1年内	272百万円																																																																																																	
1年超	127																																																																																																	
合計	399																																																																																																	
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																															
機械装置及び運搬具	200	117	82																																																																																															
工具、器具及び備品	274	203	71																																																																																															
合計	475	320	154																																																																																															
1年内	83百万円																																																																																																	
1年超	70																																																																																																	
合計	154																																																																																																	
支払リース料	52百万円																																																																																																	
減価償却費相当額	52																																																																																																	
1年内	171百万円																																																																																																	
1年超	94																																																																																																	
合計	266																																																																																																	
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																															
機械装置及び運搬具	200	100	99																																																																																															
工具、器具及び備品	279	185	94																																																																																															
合計	480	286	193																																																																																															
1年内	92百万円																																																																																																	
1年超	100																																																																																																	
合計	193																																																																																																	
支払リース料	128百万円																																																																																																	
減価償却費相当額	128																																																																																																	
1年内	218百万円																																																																																																	
1年超	89																																																																																																	
合計	308																																																																																																	

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間) (平成15年6月30日現在)

有価証券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 国債・地方債等	879	921	41
(2) 社債	862	904	42
(3) その他	—	—	—
合計	1,742	1,825	83

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	175	159	△16
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	62,040	63,605	1,565
その他	7,416	7,495	79
(3) その他	5,310	6,156	846
合計	74,942	77,418	2,475

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券	
譲渡性預金	121
(2) その他有価証券	
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	4,994
追加型公社債投資信託	9,302
譲渡性預金	2,000

(当中間連結会計期間) (平成16年6月30日現在)

有価証券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 国債・地方債等	684	714	29
(2) 社債	780	813	32
(3) その他	—	—	—
合計	1,465	1,527	62

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	175	246	70
(2) 債券			
国債・地方債等	15,165	14,449	△715
社債	44,913	41,993	△2,919
その他	4,028	4,053	25
(3) その他	5,790	6,170	380
合計	70,073	66,914	△3,159

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	5,001
追加型公社債投資信託	4,791
コマーシャルペーパー	12,037
譲渡性預金	2,000

(前連結会計年度) (平成15年12月31日現在)

有価証券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 国債・地方債等	849	887	37
(2) 社債	826	676	△150
(3) その他	—	—	—
合計	1,676	1,563	△112

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	175	179	3
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	60,342	57,597	△2,745
その他	6,511	6,559	48
(3) その他	5,820	6,344	524
合計	72,850	70,681	△2,169

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券	
譲渡性預金	45
(2) その他有価証券	
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	4,992
追加型公社債投資信託	6,361
譲渡性預金	2,000

(デリバティブ取引関係)

(前中間連結会計期間) (自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

(単位: 百万円未満切捨て)

対象物の種類	種類	前中間連結会計年度 (平成15年6月30日)			
		契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
通貨	為替予約取引	72,401	—	73,398	△441
	合計	72,401	—	73,398	△441

(注) 時価の算定方法

期末の時価は先物相場を使用しております。

(当中間連結会計期間) (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

(単位: 百万円未満切捨て)

対象物の種類	種類	当中間連結会計年度 (平成16年6月30日)			
		契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
通貨	為替予約取引	8,981	—	8,974	△7
	合計	8,981	—	8,974	△7

(注) 時価の算定方法

期末の時価は先物相場を使用しております。

(前連結会計年度) (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

(単位: 百万円未満切捨て)

対象物の種類	種類	前連結会計年度 (平成15年12月31日)			
		契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
通貨	為替予約取引	6,947	—	6,908	38
	合計	6,947	—	6,908	38

(注) 時価の算定方法

期末の時価は先物相場を使用しております。

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間 (自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)

	パチンコ機 (百万円)	補給機器 (百万円)	パチスロ機 (百万円)	遊技場収入 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	12,676	1,874	30,408	5,829	101	50,891	—	50,891
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	4,008	14	4	—	117	4,144	(4,144)	—
計	16,684	1,889	30,412	5,829	219	55,035	(4,144)	50,891
営業費用	14,315	2,179	27,040	5,685	78	49,299	(2,266)	47,033
営業利益 (又は営業損失)	2,369	△290	3,372	144	140	5,735	(1,877)	3,858

## (注) 1. 事業区分の方法

当社の事業区分の方法は、販売品目によって区分しております。

## 2. 各事業区分の主要な製品

- (1) パチンコ機……………パチンコ機、パチンコ機ゲージ盤及び工業所有権使用料収入
- (2) 補給機器……………パチンコホール用パチンコ玉補給還元機及び補給管理コンピュータ
- (3) パチスロ機……………パチスロ機
- (4) 遊技場収入……………パチンコホールの玉貸収入
- (5) その他……………リース、再保険業、投資事業等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、1,455百万円であり、その主なものは、当社の管理部門に係る費用であります。

当中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)

	パチンコ機 (百万円)	補給機器 (百万円)	パチスロ機 (百万円)	遊技場収入 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	22,821	1,844	48,832	4,226	488	78,214	—	78,214
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	2,272	11	9	—	114	2,408	(2,408)	—
計	25,094	1,856	48,841	4,226	603	80,622	(2,408)	78,214
営業費用	18,076	1,995	40,094	4,180	316	64,663	(44)	64,619
営業利益 (又は営業損失)	7,018	△139	8,746	46	287	15,959	(2,364)	13,594

## (注) 1. 事業区分の方法

当社の事業区分の方法は、販売品目によって区分しております。

## 2. 各事業区分の主要な製品

- (1) パチンコ機……………パチンコ機、パチンコ機ゲージ盤及び工業所有権使用料収入
- (2) 補給機器……………パチンコホール用パチンコ玉補給還元機及び補給管理コンピュータ
- (3) パチスロ機……………パチスロ機
- (4) 遊技場収入……………パチンコホールの玉貸収入
- (5) その他……………リース、再保険業、投資事業、情報提供サービス等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、2,393百万円であり、その主なものは、当社の管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度（自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日）

	パチンコ機 (百万円)	補給機器 (百万円)	パチスロ機 (百万円)	遊技場収入 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	46,045	6,882	54,005	11,354	124	118,413	—	118,413
(2)セグメント間の内部売上高又は 振替高	7,933	17	8	—	232	8,192	(8,192)	—
計	53,978	6,900	54,014	11,354	356	126,605	(8,192)	118,413
営業費用	41,745	7,596	47,729	11,156	121	108,348	(4,044)	104,303
営業利益（又は営業損失）	12,233	△695	6,285	198	235	18,256	(4,147)	14,109

(注) 1. 事業区分の方法

当社の事業区分の方法は、販売品目によって区分しております。

2. 各事業区分の主要な製品

- (1) パチンコ機……パチンコ機、パチンコ機ゲーヂ盤及び工業所有権使用料収入
- (2) 補給機器……パチンコホール用パチンコ玉補給還元機及び補給管理コンピュータ
- (3) パチスロ機……パチスロ機
- (4) 遊技場収入……パチンコホールの玉貸収入
- (5) その他……リース、再保険業、投資事業等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、4,115百万円であり、その主なものは、当社の管理部門に係る費用であります。

【所在地別セグメント情報】

(前中間連結会計期間) (自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

(当中間連結会計期間) (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

(前連結会計年度) (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

(前中間連結会計期間) (自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

(当中間連結会計期間) (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

(前連結会計年度) (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。



## (1株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)
<p>1株当たり純資産額 (円)</p> <p>1株当たり中間(当期) 純利益金額(円)</p> <p>潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益金 額</p>	<p>1,636.07</p> <p>17.65</p> <p>潜在株式調整後1株当 たり中間純利益金額につ いては、潜在株式が存在 しないため記載しており ません。 (追加情報)</p> <p>当中間連結会計期間よ り、「1株当たり当期純利 益に関する会計基準」(企 業会計基準第2号)及び 「1株当たり当期純利益に 関する会計基準の適用指 針」(企業会計基準適用指 針第4号)を適用しており ます。</p> <p>なお、同会計基準及び適 用指針を前中間連結会計 期間及び前連結会計年度 に適用して算定した場合 の1株当たり情報につ いては、それぞれ以下の とおりとなります。</p> <p>(前中間連結会計期間) これによる影響はあり ません。</p> <p>(前連結会計年度) 1株当たり純資産額 1,631円40銭 1株当たり当期純利益金 額 49円68銭</p> <p>なお、潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純 利益金額については、潜 在株式が存在しないため 記載しておりません。</p>	<p>1,680.66</p> <p>56.09</p> <p>潜在株式調整後1株当 たり中間純利益金額につ いては、潜在株式が存在 しないため記載しており ません。</p>	<p>1,656.14</p> <p>68.49</p> <p>潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額につ いては、潜在株式が存在 しないため記載しており ません。 当連結会計年度から「1 株当たり当期純利益に関 する会計基準」(企業会計 基準第2号)及び「1株当 たり当期純利益に関する 会計基準の適用指針」(企 業会計基準適用指針第4 号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適 用指針を前連結会計年度 に適用して算定した場合 の1株当たり情報につ いては、以下の通りとな ります。</p> <p>1株当たり純資産額 1,631円40銭 1株当たり当期純利益金 額 49円69銭</p> <p>なお、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金 額については、潜在株式 が存在しないため記載し ておりません。</p>

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)
中間(当期)純利益(百万円)	2,026	6,420	8,012
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—	161
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)	(—)	(161)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	2,026	6,420	7,850
期中平均株式数(千株)	114,784	114,481	114,631

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)
—	<p>金融資産運用会社の設立</p> <p>当社は、当社グループ金融資産の効果的な運用を行うため、スイス連邦グランビュンデン州に金融資産運用会社(当社の100%子会社)を設立いたしました。</p> <p>(1) 商号 Heiwa Investments AG</p> <p>(2) 所在地 スイス連邦グランビュンデン州 クール市バーンホーフ通り40</p> <p>(3) 代表者の氏名 堀江 一義(当社専務取締役)</p> <p>(4) 資本金 35,000,000スイスフラン</p> <p>(5) 設立年月日 平成16年9月3日</p> <p>(6) 事業内容 金融資産の運用</p>	—

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2【中間財務諸表等】

### (1)【中間財務諸表】

#### ①【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年6月30日)		当中間会計期間末 (平成16年6月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成15年12月31日)			
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		
(資産の部)									
I 流動資産									
1. 現金及び預金		26,825		31,693		34,493			
2. 受取手形	※2	13,966		18,485		21,814			
3. 売掛金		5,561		13,346		11,605			
4. 有価証券		28,670		31,070		27,024			
5. 棚卸資産		13,884		9,824		15,170			
6. 繰延税金資産		1,567		4,517		2,431			
7. その他		6,591		6,987		6,858			
8. 貸倒引当金		△11		△214		△212			
流動資産合計			97,055	48.3		115,711	53.0	119,186	54.9
II 固定資産									
(1)有形固定資産	※1								
1. 土地		11,237		11,114		11,114			
2. その他		9,320		10,105		9,571			
有形固定資産合計		20,558		21,220		20,685		9.5	
(2)無形固定資産		223		76		156		0.1	
(3)投資その他の資産									
1. 投資有価証券		63,229		58,834		55,244			
2. 繰延税金資産		993		2,945		2,906			
3. その他		18,853		20,177		19,574			
4. 貸倒引当金		△122		△719		△618			
投資その他の資産 合計		82,954		81,238		77,106		35.5	
固定資産合計			103,735	51.7		102,534	47.0	97,949	45.1
資産合計			200,790	100.0		218,246	100.0	217,135	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年6月30日)		当中間会計期間末 (平成16年6月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成15年12月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債	※2							
1. 支払手形		7,736		10,367		11,270		
2. 買掛金		9,485		12,358		17,411		
3. 未払法人税等		758		6,510		4,249		
4. 賞与引当金		529		539		147		
5. その他		3,619		4,629		2,944		
流動負債合計			22,129	11.0	34,405	15.8	36,022	16.6
II 固定負債								
1. 退職給付引当金		742		797		831		
2. 製品補償引当金		350		302		311		
3. その他	85		33		47			
固定負債合計		1,178	0.6	1,134	0.5	1,190	0.5	
負債合計		23,308	11.6	35,539	16.3	37,212	17.1	
(資本の部)								
I 資本金		16,755	8.4	16,755	7.7	16,755	7.7	
II 資本剰余金								
1. 資本準備金	16,675		16,675		16,675			
資本剰余金合計		16,675	8.3	16,675	7.6	16,675	7.7	
III 利益剰余金								
1. 利益準備金	3,468		3,468		3,468			
2. 任意積立金	7,512		7,512		7,512			
3. 中間(当期)未処分利益	133,748		142,594		139,255			
利益剰余金合計		144,728	72.1	153,575	70.4	150,235	69.2	
IV その他有価証券評価差額金		1,469	0.7	△2,153	△1.0	△1,597	△0.7	
V 自己株式		△2,144	△1.1	△2,145	△1.0	△2,145	△1.0	
資本合計		177,482	88.4	182,706	83.7	179,923	82.9	
負債資本合計		200,790	100.0	218,246	100.0	217,135	100.0	

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)		当中間会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			45,040	100.0		72,834	100.0		107,040	100.0
II 売上原価			32,709	72.6		49,890	68.5		74,362	69.5
売上総利益			12,331	27.4		22,943	31.5		32,677	30.5
III 販売費及び一般管理 費			8,648	19.2		9,689	13.3		19,483	18.2
営業利益			3,682	8.2		13,254	18.2		13,193	12.3
IV 営業外収益	※1		1,549	3.4		2,707	3.7		2,830	2.6
V 営業外費用	※2		1,042	2.3		5,119	7.0		2,610	2.4
経常利益			4,189	9.3		10,841	14.9		13,413	12.5
VI 特別利益			36	0.0		410	0.5		50	0.1
VII 特別損失			761	1.7		392	0.5		931	0.9
税引前中間 (当期) 純利益			3,464	7.6		10,859	14.9		12,532	11.7
法人税、住民税及び 事業税		605				6,414			4,841	
法人税等調整額		922	1,528	3.3	△1,893	4,520	6.2	247	5,089	4.8
中間 (当期) 純利益			1,936	4.3		6,338	8.7		7,443	7.0
前期繰越利益			133,243			137,686			133,243	
中間配当額			1,431			1,431			1,431	
中間 (当期) 未処分 利益			133,748			142,594			139,255	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	前事業年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>② その他有価証券</p> <p>イ. 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） なお、特定金外信託に含まれる有価証券も同一の評価基準及び評価方法によっております。</p> <p>ロ. 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) 棚卸資産</p> <p>① 商品、製品、原材料及び仕掛品 総平均法による原価法</p> <p>② 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券</p> <p>イ. 時価のあるもの 同左</p> <p>ロ. 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) 棚卸資産</p> <p>① 商品、製品、原材料及び仕掛品 同左</p> <p>② 貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券</p> <p>イ. 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） なお、特定金外信託に含まれる有価証券も同一の評価基準及び評価方法によっております。</p> <p>ロ. 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) 棚卸資産</p> <p>① 商品、製品、原材料及び仕掛品 同左</p> <p>② 貯蔵品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 8～50年 構築物 7～45年 機械及び装置 3～11年 車両運搬具 4～6年 工具、器具及び備品 2～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 営業権については、商法の規定による期間内で均等償却、その他については定額法 ただし、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	前事業年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権及び貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(4) 製品補償引当金 売上製品のクレーム補償費用の支出に備えるため、各売上製品に対して個別に補償費用の発生可能性を勘案し、補償見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 製品補償引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(4) 製品補償引当金 同左</p>
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は、税抜き方式で行っております。</p> <p>—————</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>—————</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>(2) 1株当たり情報 当事業年度より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。なお、この変更による影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p>

## 表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)
<p>「土地」につきましては、前中間会計期間まで、有形固定資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間会計期間において、資産総額の100分の5を超えたため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間会計期間末の土地は、9,870百万円であります。</p>	<p>—————</p>

## 追加情報

前中間会計期間 (自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	前事業年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)
<p>(税率変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日公布されたことに伴い、当中間会計期間の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成17年1月1日以降解消が見込まれるものに限る)に使用した法定実効税率は改正後の税率に変更しております。</p> <p>その結果、繰延税金資産(固定・繰延税金負債(固定)と相殺後)の金額が20百万円減少し、当中間会計期間に計上された法人税等調整額が41百万円増加し、その他有価証券評価差額金が21百万円増加しております。</p>	<p>—————</p>	<p>—————</p>



注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成15年6月30日)	当中間会計期間末 (平成16年6月30日)	前事業年度末 (平成15年12月31日)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額	9,647百万円	9,975百万円	9,783百万円
※2. 中間期末日(期末日)満期手形	—————	—————	<p>期末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって決済処理しております。したがって当期末日が金融機関休業日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 4,590百万円 支払手形 3,690</p>

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自平成15年1月1日 至平成15年6月30日)	当中間会計期間 (自平成16年1月1日 至平成16年6月30日)	前事業年度 (自平成15年1月1日 至平成15年12月31日)
※1. 営業外収益のうち 主要なもの	受取利息 73百万円	受取利息 134百万円	受取利息 140百万円
※2. 営業外費用のうち 主要なもの	棚卸資産評価損 150百万円	棚卸資産評価損 3,841百万円	棚卸資産評価損 1,268百万円
3. 減価償却実施額 (1) 有形固定資産 (2) 無形固定資産	814百万円 57	707百万円 32	1,756百万円 110

## (リース取引関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	前事業年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)																																																																		
	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	<p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td>380</td> <td>241</td> <td>139</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>380</td> <td>241</td> <td>139</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>72百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>66</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>139</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額の算定は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>44百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>44</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産「その他」	380	241	139	合計	380	241	139	1年内	72百万円	1年超	66	合計	139	支払リース料	44百万円	減価償却費相当額	44	<p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td>260</td> <td>194</td> <td>66</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>260</td> <td>194</td> <td>66</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>48百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>17</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>66</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>32百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>32</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産「その他」	260	194	66	合計	260	194	66	1年内	48百万円	1年超	17	合計	66	支払リース料	32百万円	減価償却費相当額	32	<p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td>287</td> <td>188</td> <td>98</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>287</td> <td>188</td> <td>98</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>60百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>38</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>98</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>84百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>84</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産「その他」	287	188	98	合計	287	188	98	1年内	60百万円	1年超	38	合計	98	支払リース料	84百万円	減価償却費相当額
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																		
有形固定資産「その他」	380	241	139																																																																		
合計	380	241	139																																																																		
1年内	72百万円																																																																				
1年超	66																																																																				
合計	139																																																																				
支払リース料	44百万円																																																																				
減価償却費相当額	44																																																																				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																		
有形固定資産「その他」	260	194	66																																																																		
合計	260	194	66																																																																		
1年内	48百万円																																																																				
1年超	17																																																																				
合計	66																																																																				
支払リース料	32百万円																																																																				
減価償却費相当額	32																																																																				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																		
有形固定資産「その他」	287	188	98																																																																		
合計	287	188	98																																																																		
1年内	60百万円																																																																				
1年超	38																																																																				
合計	98																																																																				
支払リース料	84百万円																																																																				
減価償却費相当額	84																																																																				
2. オペレーティング・リース取引	<p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>270百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>123</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>393</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	270百万円	1年超	123	合計	393	<p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>148百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>76</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>224</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	148百万円	1年超	76	合計	224	<p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>215百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>82</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>298</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	215百万円	1年超	82	合計	298																																																
1年内	270百万円																																																																				
1年超	123																																																																				
合計	393																																																																				
1年内	148百万円																																																																				
1年超	76																																																																				
合計	224																																																																				
1年内	215百万円																																																																				
1年超	82																																																																				
合計	298																																																																				

(有価証券関係)

(前中間会計期間) (平成15年6月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(当中間会計期間) (平成16年6月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	中間貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 子会社株式	458	7,189	6,731
(2) 関連会社株式	—	—	—
合計	458	7,189	6,731

(前事業年度末) (平成15年12月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## (1株当たり情報)

	前中間会計期間 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月 30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月 30日)	前事業年度 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月 31日)
1株当たり純資産額 (円)	1,550.32	1,595.96	1,570.44
1株当たり中間(当期)純利益金額(円)	16.87	55.37	63.73
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額	<p>潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。</p> <p>(追加情報) 当中間会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前中間会計期間及び前事業年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <p>(前中間会計期間) これによる影響はありません。</p> <p>(前事業年度) 1株当たり純資産額 1,546円55銭 1株当たり当期純利益金額 42円36銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。</p>	<p>潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。</p>	<p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。</p> <p>当事業年度から、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前事業年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については、以下の通りとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 1,546円55銭 1株当たり当期純利益金額 42円36銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。</p>

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	前事業年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)
中間(当期)純利益(百万円)	1,936	6,338	7,443
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	137
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)	(—)	(137)
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	1,936	6,338	7,305
期中平均株式数(千株)	114,784	114,481	114,631

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)
—	<p>金融資産運用会社の設立</p> <p>当社は、当社グループ金融資産の効果的な運用を行うため、スイス連邦グランビュンデン州に金融資産運用会社(当社の100%子会社)を設立いたしました。</p> <p>(1) 商号 Heiwa Investments AG</p> <p>(2) 所在地 スイス連邦グランビュンデン州 クール市バーンホーフ通り40</p> <p>(3) 代表者の氏名 堀江 一義(当社専務取締役)</p> <p>(4) 資本金 35,000,000スイスフラン</p> <p>(5) 設立年月日 平成16年9月3日</p> <p>(6) 事業内容 金融資産の運用</p>	—

(2) 【その他】

平成16年6月11日開催の取締役会において、第36期の中間配当（商法第293条ノ5に定める金銭の分配）を当社定款第36条に基づき、下記のとおり実施する旨決議いたしました。

中間配当の総額	1,431百万円
1株当たり中間配当額	12円 50銭

## 第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類  
事業年度（第35期）（自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日）平成16年3月29日関東財務局長に提出。
- (2) 臨時報告書  
平成16年9月21日関東財務局長に提出  
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）に基づく臨時報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



# 中間監査報告書

平成15年 9 月25日

株式会社 平和

代表取締役社長 中島 潤 殿

---

## 監査法人トーマツ

---

代表社員 公認会計士 浅枝 芳隆 印  
関与社員

---

関与社員 公認会計士 板谷 宏之 印

---

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社平和の平成15年1月1日から平成15年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成15年1月1日から平成15年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社等については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が株式会社平和及び連結子会社の平成15年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成15年1月1日から平成15年6月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

（注）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成16年 9 月24日

株式会社 平和

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

代表社員  
関与社員 公認会計士 浅枝 芳隆 印

関与社員 公認会計士 板谷 宏之 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社平和の平成16年1月1日から平成16年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年1月1日から平成16年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社平和及び連結子会社の平成16年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年1月1日から平成16年6月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

# 中間監査報告書

平成15年 9月25日

株式会社 平和

代表取締役社長 中島 潤 殿

## 監査法人トーマツ

代表社員 公認会計士 浅枝 芳隆 印  
関与社員

関与社員 公認会計士 板谷 宏之 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社平和の平成15年1月1日から平成15年12月31日までの第35期事業年度の中間会計期間（平成15年1月1日から平成15年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が株式会社平和の平成15年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成15年1月1日から平成15年6月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員の間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成16年 9月24日

株式会社 平和

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

代表社員 公認会計士 浅枝 芳隆 印  
関与社員

関与社員 公認会計士 板谷 宏之 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社平和の平成16年1月1日から平成16年12月31日までの第36期事業年度の中間会計期間（平成16年1月1日から平成16年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社平和の平成16年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年1月1日から平成16年6月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。